

ホームドアの整備による転落防止対策の促進について（案）

平成28年8月、視覚障害のある方が銀座線青山一丁目駅のホームから線路内に転落し死亡するという大変痛ましい事故が発生し、その後も同様の事故が続いている。

ホームからの転落防止対策については、ホームドア（可動式ホーム柵を含む）の整備が有効であり、国では、平成23年に「ホームにおける旅客の転落防止対策の進め方について」を示し、特に1日の利用者数が10万人以上の駅を優先して整備促進を図ってきたところであるが、平成28年3月末現在で、10万人以上の利用がある首都圏の207駅のうち、ホームドアが設置されている駅は65駅にとどまっている。

首都圏は、人口が集中している中で、今後も高齢化が進んでいくことが想定され、さらには、外国人観光客も大幅に増えていく見込みである。今や、ホームドアの整備は、視覚障害者だけではなく、妊産婦や子ども連れの人も含め、すべての人が安心して鉄道を利用できるようにするために、喫緊の課題となっている。

国では8月の事故を受けて、「駅ホームにおける安全性向上のための検討会」を設置して、総合的な安全対策の検討を進め、12月には転落防止対策を優先して実施すべき駅の考え方をはじめ、安全性向上に向けた対策を示したところである。

この対策に対応して、鉄道事業者においても、ホームドアの整備計画の前倒しなどを進めているところであるが、ホームドアの整備には、車両の扉位置が異なる場合への対応が困難であること等の技術的な課題や、整備費用が多額であることなどの課題があり、事業者が計画的に設置していくことが困難な状況となっている。

現在、こうした技術面、コスト面の課題に対応可能な新たなタイプのホームドアの研究開発、実証実験や試行導入等が行われているが、整備を促進するためには、研究開発等の取組の加速化に

よる早期の実用化及び鉄道事業者の負担軽減が必要である。

については、国においては、次の事項について特段の措置を講じられたい。

- 1 車両の扉位置の相違などの課題に対応可能となる新たなタイプのホームドアの早期実用化に向けて、研究開発や実証実験に対する支援の拡充を図ること。
- 2 ホームドアの整備に係る鉄道事業者の負担軽減のため支援の拡充を図ること。

平成29年 月 日

国土交通大臣 石井 啓一 様

九都県市首脳会議

座長 相模原市長	加山俊夫
埼玉県知事	上田清司
千葉県知事	森田健作
東京都知事	小池百合子
神奈川県知事	黒岩祐治
横浜市長	林文子
川崎市長	福田紀彦
千葉市長	熊谷俊人
さいたま市長	清水勇人